

2017年12月期 通期決算

株式会社アプリックス
2018年2月15日

2017年12月期 決算実績

17年12月期通期 累計P/L（連結）

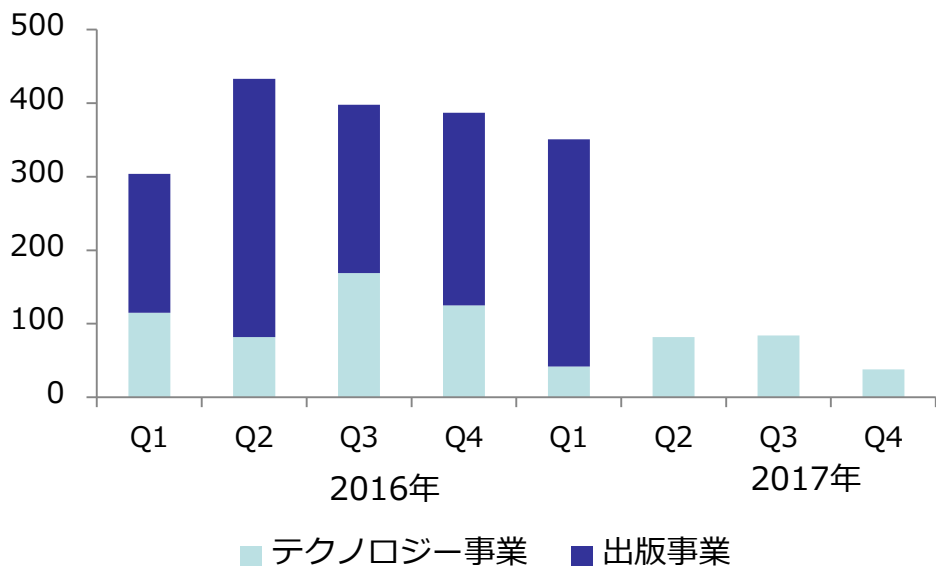


(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益
16年12月期 累計実績(A)	1,526	▲929	▲929	▲985
17年12月期 累計実績(B)	557	▲405	▲421	▲946
増減額 (B-A)	▲969	+524	+508	+39
増減率 (%)	▲63.5	-	-	-

17年12月期第4四半期 売上高セグメント推移



単位：百万円



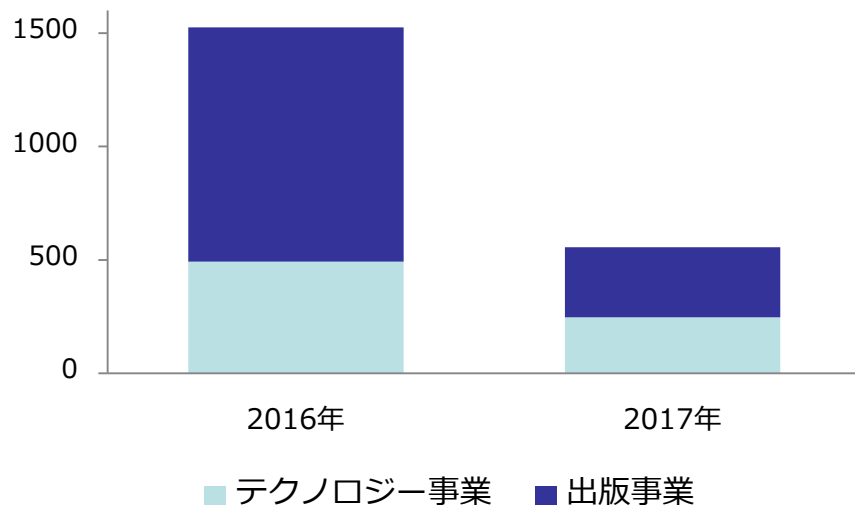
(単位：百万円)	2016年 Q4	2017年 Q4	増減率
テクノロジー事業	125	38	▲69.6%
出版事業	262	0	—
(売上高合計)	388	38	▲90.2%

- テクノロジー事業については、旧来のソフトウェア事業のロイヤリティ売上が前期でほぼ収束したことに加えて、大型開発案件の納品があった前年同四半期に比べて、当四半期においては、受託開発案件の期ズレなどの影響から売上高が大幅に減少。
- 出版事業については、2017年3月31日に、出版事業に属するアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式を譲渡。

17年12月期通期 売上高セグメント推移



単位：百万円



(単位：百万円)	2016年 通期	2017年 通期	増減率
テクノロジー事業	493	247	▲49.9%
出版事業	1,033	309	▲70.1%
(売上高合計)	1,526	557	▲63.5%

- テクノロジー事業については、「Aplix ConstantBridge IoT Platform」や「Alexa対応家電向けIoTソリューション」等の新製品の発売、株式会社ブラザーエンタープライズ「MAmoria it」やFranke「FM100」等の当社IoTソリューション採用製品の発売等があったが、旧来のソフトウェア事業のロイヤリティ売上の減収もあり、売上高は2016年12月期の約半分にとどまった。

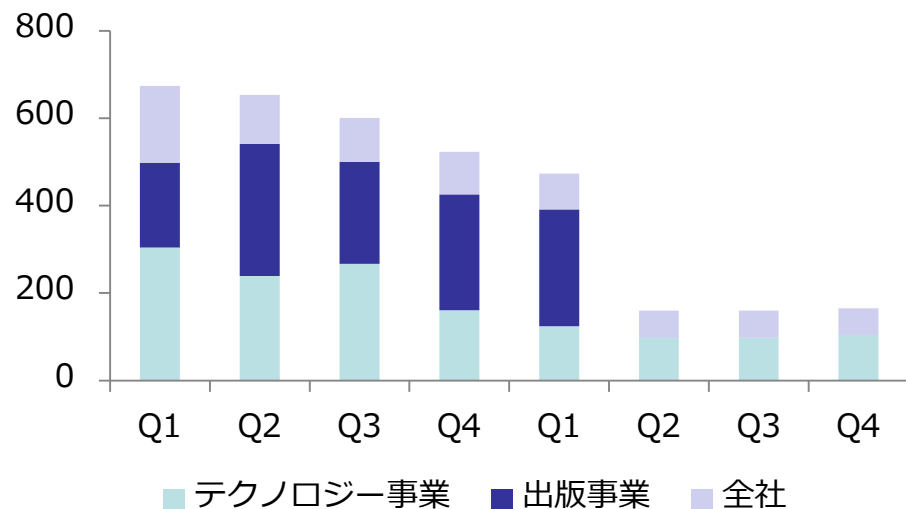
今後は2017年12月期に開発を発表した「HARPS」等の新製品・新サービスの発売、及び広報宣伝活動の更なる強化等により、売上向上を目指す。

- 出版事業については、2017年3月31日に、出版事業に属するアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式を譲渡。

17年12月期第4四半期 営業費用推移



単位：百万円



(単位：百万円)	2016年 Q4	2017年 Q4	増減率
テクノロジー事業	161	104	▲35.4%
出版事業	265	0	—
全社費用	97	61	▲37.1%
(営業費用合計)	524	166	▲68.3%

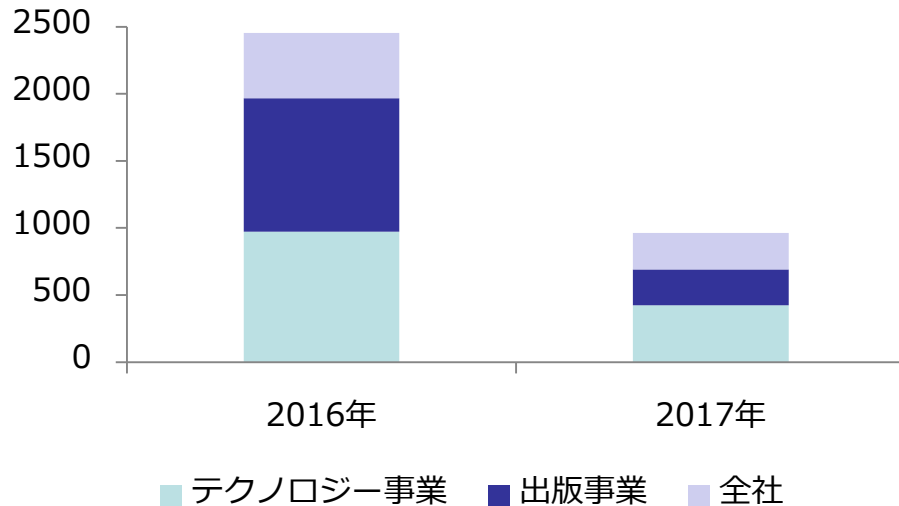
- IoTソリューション事業における非収益部署の廃止、複数使用していたオフィスフロアの一部解約、その他継続的なコスト削減の取り組みを実施。
- 出版事業については、2017年3月31日に、出版事業に属するアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式を譲渡。

以上の理由により、前年同四半期より営業費用は68.3%削減。

17年12月期通期 営業費用セグメント推移



単位：百万円

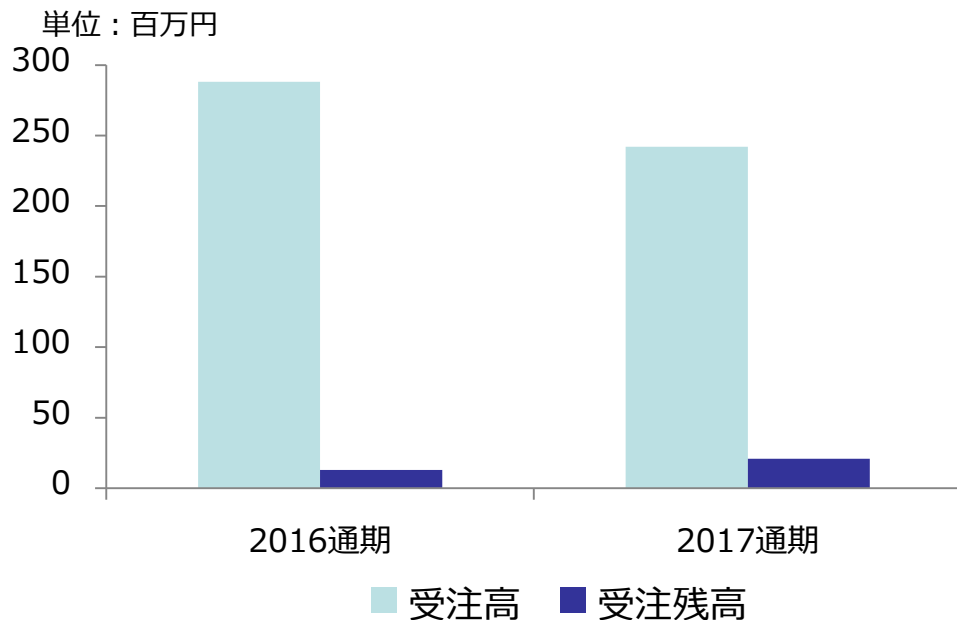


(単位：百万円)	2016年 通期	2017年 通期	増減率
テクノロジー事業	972	424	▲56.4%
出版事業	995	267	▲73.2%
全社費用	487	271	▲44.4%
(営業費用合計)	2,455	963	▲60.8%

- IoTソリューション事業における非収益部署の廃止、複数使用していたオフィスフロアの一部解約、その他継続的なコスト削減の取り組みを実施。
- 2017年4月1日の旧株式会社アプリックス吸収合併等により業務の簡素化と経費削減を実施。
- 出版事業については、2017年3月31日に、出版事業に属するアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式を譲渡。

以上の理由により、2016年12月期より営業費用は60.8%削減。

17年12月期 受注高・受注残高



(単位：百万円)	2016年 通期	2017年 通期	増減率
受注高	288	242	▲16.0%
受注残高	13	21	61.5%

- IoTソリューション事業の受託開発案件の一部が期ずれしたこと等により、前期と比べて受注高が減少。
- 受注残高については、一括ではなくフェーズを区切った案件が増加していることから、個々の案件規模が縮小傾向。

複数の開発案件を並行して対応することにより、個々の案件の進捗度合により業績が左右されない収益基盤の構築を目指す。

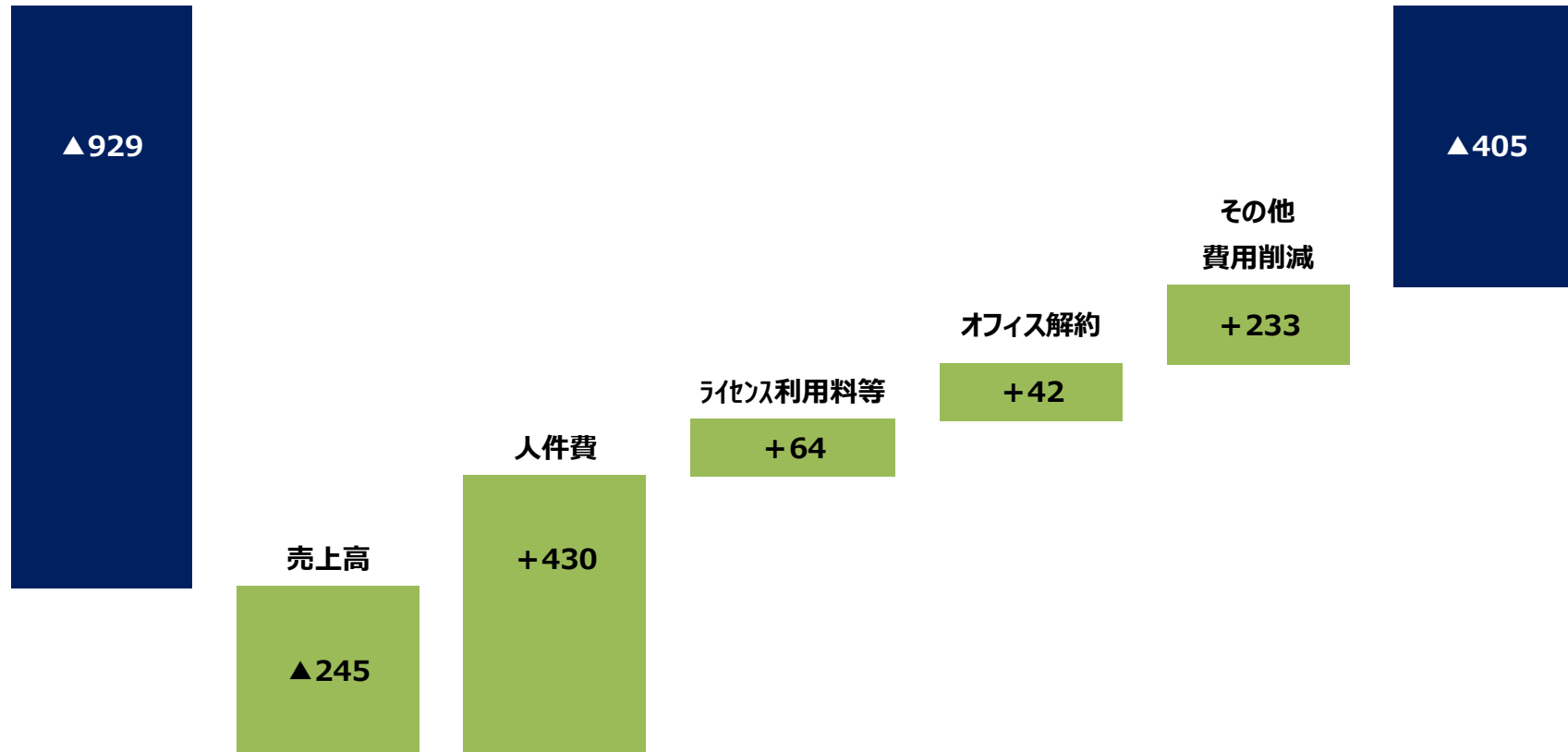
17年12月期 営業損益ブレイクダウン



単位：百万円

2016営業損益

2017営業損益



- 国内非収益部門の廃止等に伴う人件費の削減、半導体事業終了に伴うライセンス利用料の減少、一部オフィス解約による地代家賃等の削減、その他継続的な固定費の削減等により、売上高が減少したものの、営業損益は前期と比べて524百万円改善。

今後の成長戦略について



CONNECTING THE UNCONNECTED

ミッション：「みんなをつなげる」ことに貢献する企業（東証マザーズ：3727）
「みんなをつなげる」ことによる新たな付加価値の創造と新しいビジネスへのチャレンジ

1980年代 メディアのインフラ

WinCDR 6.0
Premium Package



SONY
Portable CD-R/RW Drive
CRX76A / CRX76U



大容量のデータをCD-ROMに書き込むことができる画期的な技術として注目される

1990年代 ネットワークのインフラ

カーナビゲーションシステム

TOYOTA



カーナビゲーションシステムならびに組み込むブラウザ、家庭用ゲームのインターネット対応等

2000年代 制御のインフラ



1996年 Javaライセンス取得後の株式上場の原動力となる「JBlend」の原動力に

2010年代 IoT・M2Mのインフラ



ビーコン及び関連アプリ、BLE(Bluetooth Low Energy)技術、IoTワンストップソリューション

これまでの実績をもとにIoT/CPS・AI・Robot・Big Data時代の新しいインフラの構築・開発・運用へ

IoT/CPS・AI・Robot・Big Data時代のインフラ

Society 5.0（超スマート社会）の定義：

“必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要な時だけに提供でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会”

Society5.0を実現する4つのキーワード

1. ヒト・モノの移動
2. 生み出す・手に入れる
3. 健康の維持
4. 暮らす

4つのキーワードを実現するには、IoT、AI、Robot、ビッグデータなど複数のシステムを“つなぐコネクタ”が必要

→システムをつなぐコネクタが当社の役割

※内閣府第五期科学技術基本計画（平成28年～32年）= Society 5.0
http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/main5_a4.htm

Society5.0の4つのキーワードと当社の取り組み

ヒト・モノ の移動

- モビリティシステムのための各種センサとクラウドを繋げる技術の提供

生み出す 手に入れる

- 様々な接点から宅内やサービス時点のリアルデータを集約しAIで分析することで顧客のニーズを先読みし新たなサービス・製品に繋げる
- Amazon Alexaをはじめとするスマート・スピーカーと家電等を繋げる技術の提供

健康の維持

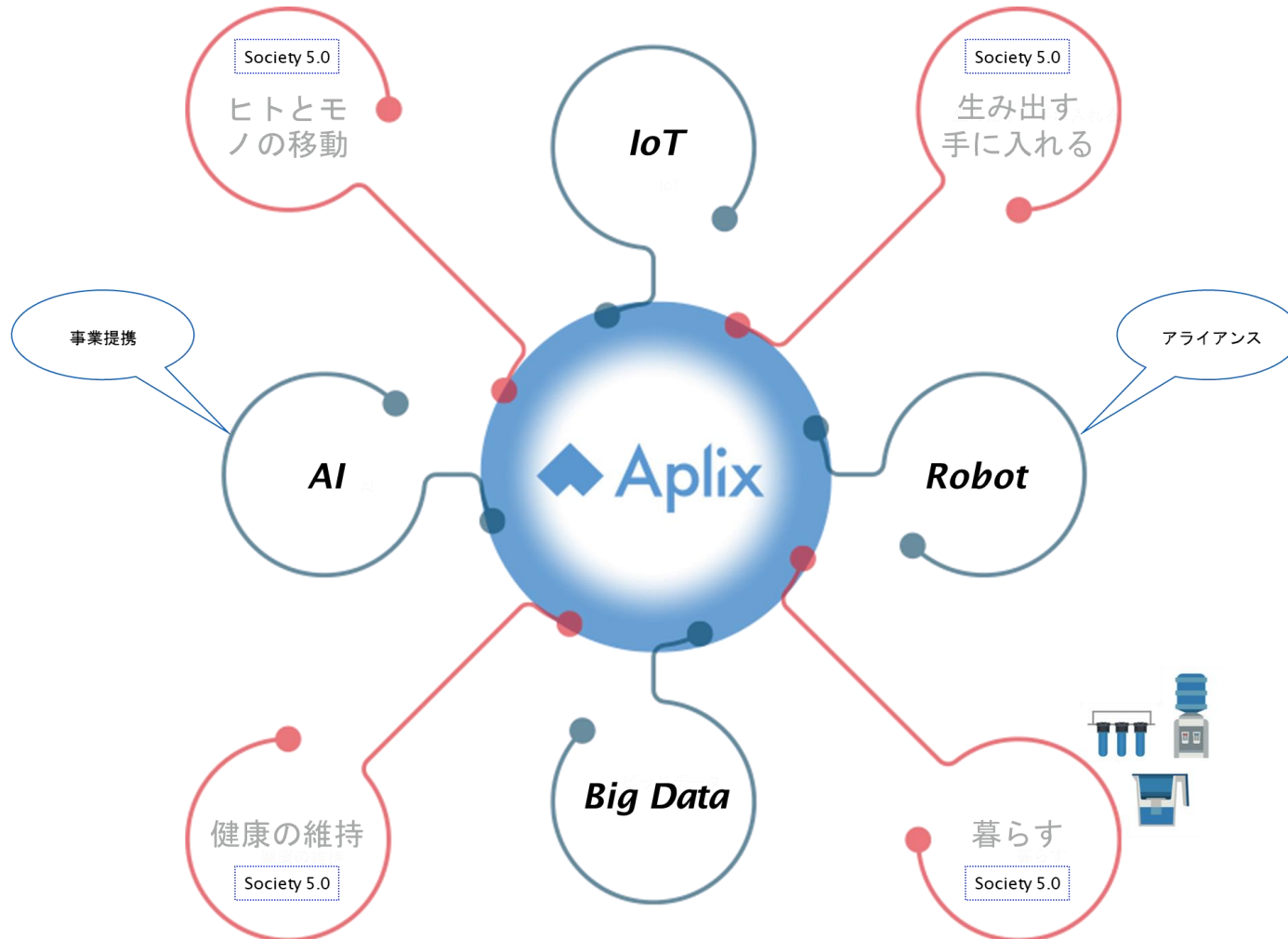
- 見守り支援、移動支援のための各種センサとクラウドを繋げる技術の提供
- 浄水器等の水資源に係るセンサとクラウドを繋げる技術の提供

暮らす

- IoT社会を支える通信規格の多様化
- BLEからWi-Fi、3G~5G、LPWA、高速PLCなどへ対応する通信方式を拡充
- 固定IoTとクラウドを繋げる技術の提供
- 社会資本インフラの計測等に係るセンサ及びドローンとクラウドを繋げる技術の提供

アプリックスが目指す次のインフラ

4つのインフラをアライアンス・事業提携等を活用して実現

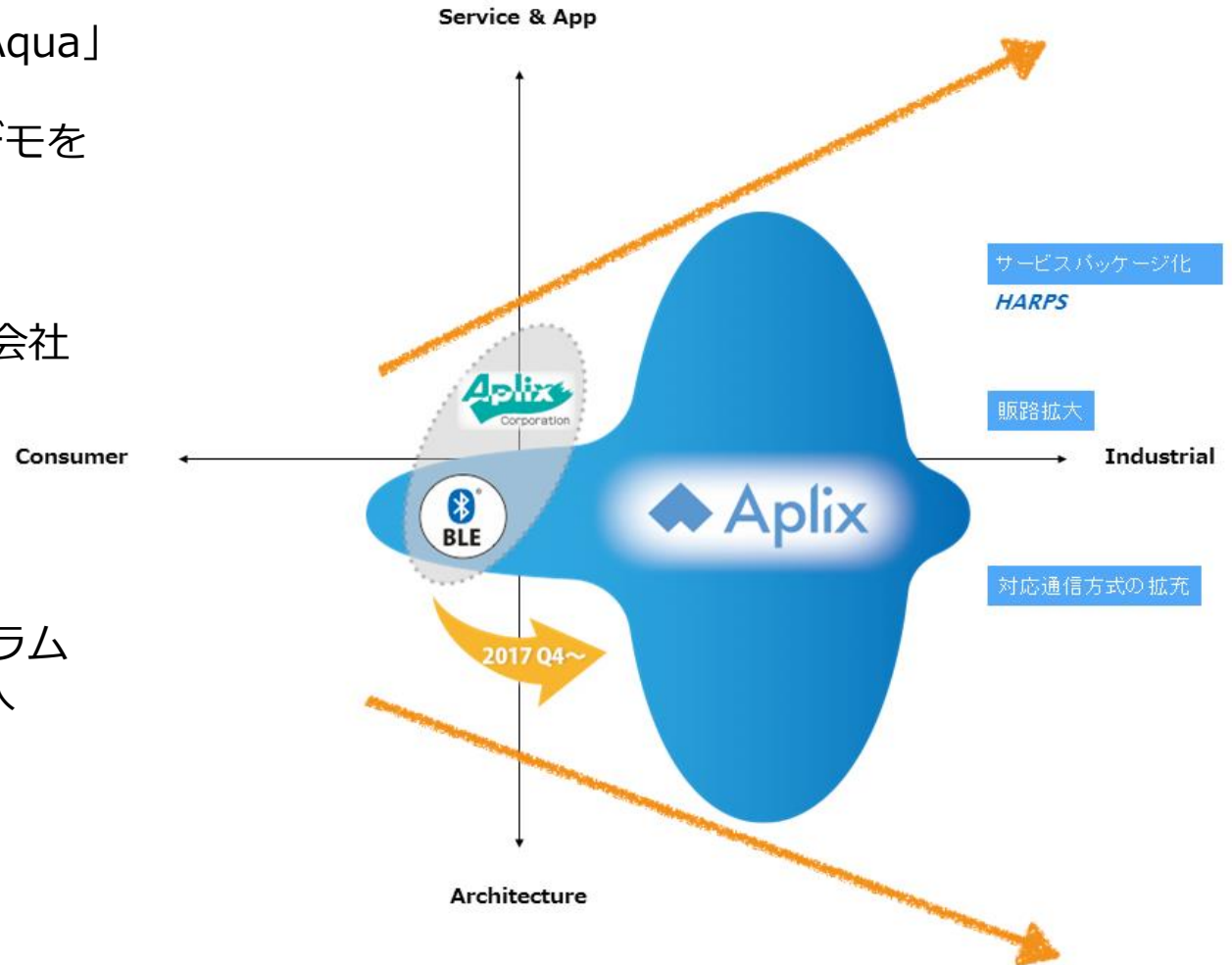


※Society 5.0：内閣府第五期科学技術基本計画

事業ビジョンを実現するための3つの事業方針



1. 自社サービスの強化
 - ✓ 自社サービス「HARPS Aqua」今春発売予定
 - ✓ 日・欧・米の展示会にてデモを出展
2. 販売販路の拡大
 - ✓ 株式会社光通信との合併会社「株式会社BEAMO」を2018年1月4日設立、2月1日より事業開始
3. 対応通信方式の拡充
 - ✓ Sigfoxパートナープログラム
 - ✓ 5G推進フォーラムに加入



着実に進捗するものの、今後の成長を加速するためには更なる施策が必要

2017年12月期売上高は5.5億円
黒字化を達成するには、さらなる売上高の拡大が必要

■ 売上高の拡大にあたっての必要な要素

1. 既存のソリューション・サービスの投資
2. 新規サービスへの参入
3. M&A

⇒ 資金調達を実施し、今後の成長の加速と財務基盤の強化を行う

割当日	2018年3月2日	募集又は割当方法	第三者割当
発行新株予約権数	50,000個 第M-2回新株予約権 45,000個 第M-3回新株予約権 5,000個	割当予定先	第M-2回新株予約権 投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号 37,875個 フラッグシップアセットマネジメント投資組合70号 7,125個 第M-3回新株予約権 投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号 4,208個 フラッグシップアセットマネジメント投資組合70号 792個
発行価額	総額 13,800,000円 (第M-2回新株予約権1個当たり 279円) (第M-3回新株予約権1個当たり 249円)	資金用途及び 支出予定時期	資金用途 ① 当社ソリューション及びプロダクトライン拡充 のための投資資金 729百万円 ② 新技術開発及び新事業立ち上げに要する投資資金 590百万円 ③ 資本・業務提携及びM&A 705百万円 支出予定時期 平成30年3月～平成33年3月
本新株予約権発行 による潜在株式数	5,000,000株（新株予約権1個につき100株） 第M-2回新株予約権 4,500,000株※ 第M-3回新株予約権 500,000株		
行使価額	当初行使価額 第M-2回新株予約権 404円※ 第M-3回新株予約権 404円		
調達資金の額	2,024,800,000円（新株予約権発行分含む） （内訳） 新株予約権発行分 13,800,000円 -第M-2回新株予約権発行分 12,555,000円 -第M-3回新株予約権発行分 1,245,000円 新株予約権行使分 2,020,000,000円 -第M-2回新株予約権行使分 1,818,000,000円 -第M-3回新株予約権行使分 202,000,000円 発行費用 9,000,000円		

※第M-2回新株予約権には行使価額修正条項が付されており下限行使価額は202円ですが、潜在株式数の変更はありません

(1) 当社ソリューション及びプロダクトラインの拡充

受託開発及び製品販売の増加
製品ラインナップ及びサービスの機能を拡充

(2) 新技術開発及び新事業立ち上げのための調査研究開発機関の設立

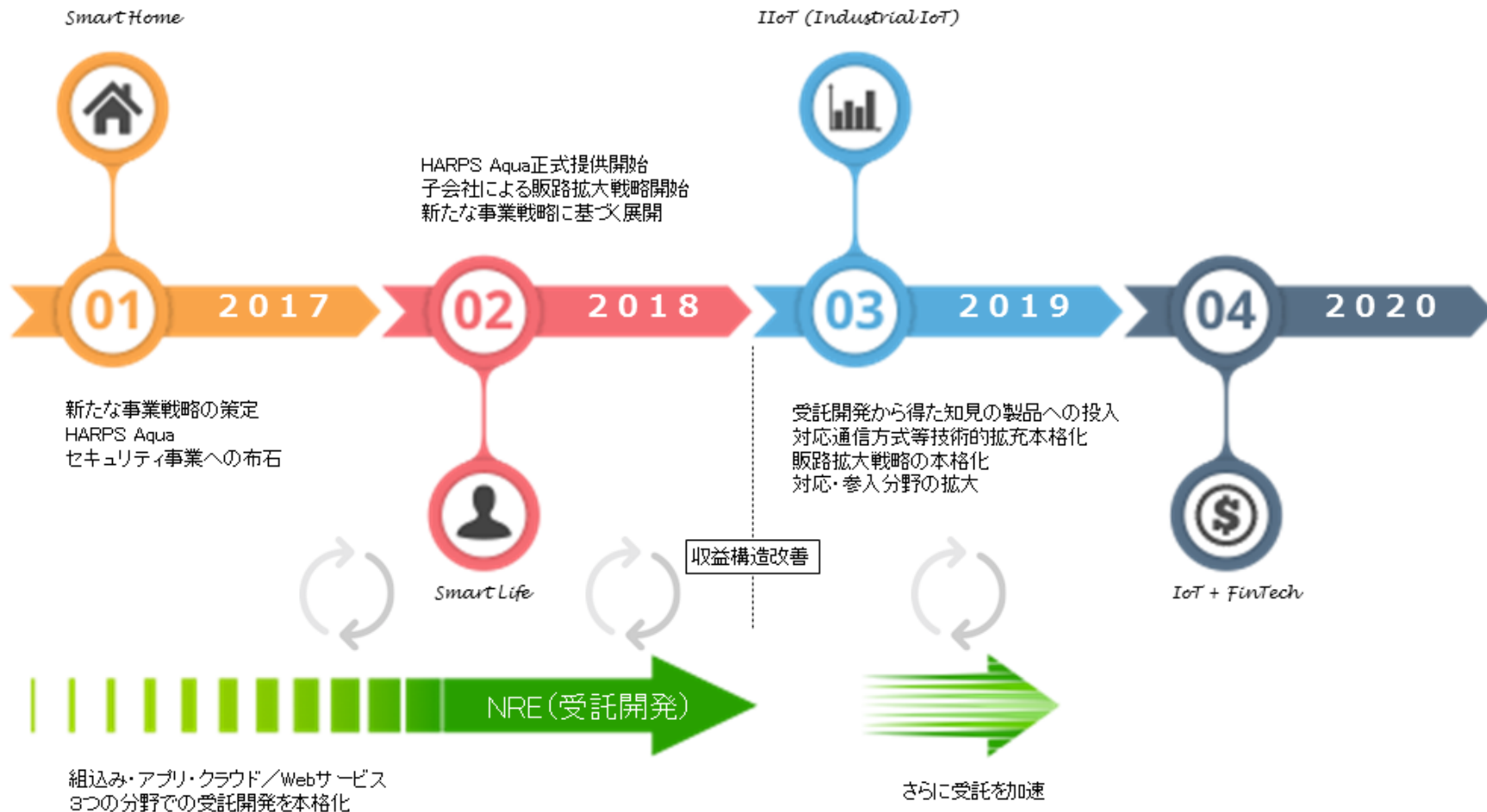
対応・参入分野の拡大（AI、ロボティクス、ビッグデータ等）
高度な専門技術知識を有する専門家による調査研究開発機関を設置

(3) 事業提携及びM&A等の実施

上記(1)(2)を実施するにあたり、当社が不足する経営資源や、早期の事業立ち上げに必要な技術やサービス、顧客等を保有する企業との事業提携及びM&A等を実施

中期的タイムライン

2017年11月9日に発表した新事業ビジョンを実行するため、既存のIoTソリューション事業の拡充を図りながら、新たな技術・事業領域等とIoTソリューション事業をつなぐことで事業領域の拡大を目指す



新事業ビジョンにおいて打ち出した施策の実行は、2018年12月期より本格的にその実行を開始するため、現時点において当該施策を実行することで当社業績に与える影響を適正かつ合理的に算出することは困難であり、次期の連結業績予想数値を公表することは適切ではないと判断し、2018年12月期通期連結業績予想について開示を見合わせております。

今後当該新事業ビジョンにおける施策の進捗状況や第M-2回新株予約権により調達した資金の充当状況等を勘案し、**業績予想の算定が可能となった場合は、速やかに開示いたします。**

2017年Q1～Q3 主要トピックス

2017年2月24日発表

専用サーバの構築や維持費が不要 スマホのPUSH 通知で動作するANCSプラットフォーム 「Aplix ConstantBridge IoT Platform」の提供開始

多くのIoT製品では、通信内容や通信先の管理のために、専用サーバやクラウドシステムといった大規模なシステムと、それらの継続的な維持・管理が必要となり、そのためのコストが問題となっています。

「Aplix ConstantBridge IoT Platform」は、専用のサーバを立てることなく、ANCS（Apple Notification Center Service）を使用したPUSH通知連携による機器操作を可能にするIoTプラットフォームです。

「Aplix ConstantBridge IoT Platform」を採用した最初の製品が、2017年2月に発売された株式会社ブラザーエンタープライズ製IoT LEDライト「MAmoria it」です。



新体制の下、持株会社から事業会社へ移行 商号、ロゴも変更

- 2017年3月28日開催の第32回定時株主総会の決議に基づき、役員体制を変更しました。
- 出版事業に属する3社の全株式を、2017年3月31日に譲渡しました。
- 2017年4月1日付で、当社（旧商号：アプリックスIPホールディングス株式会社）を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった株式会社アプリックスを吸収合併消滅会社とする簡易吸収合併を実施し、当社の完全子会社であった株式会社アプリックスは解散しました。
- 2017年4月1日付で、当社は持株会社体制から事業会社へと移行しました。また商号を株式会社アプリックス（Aplix Corporation）に変更し、ロゴを新しくしました。



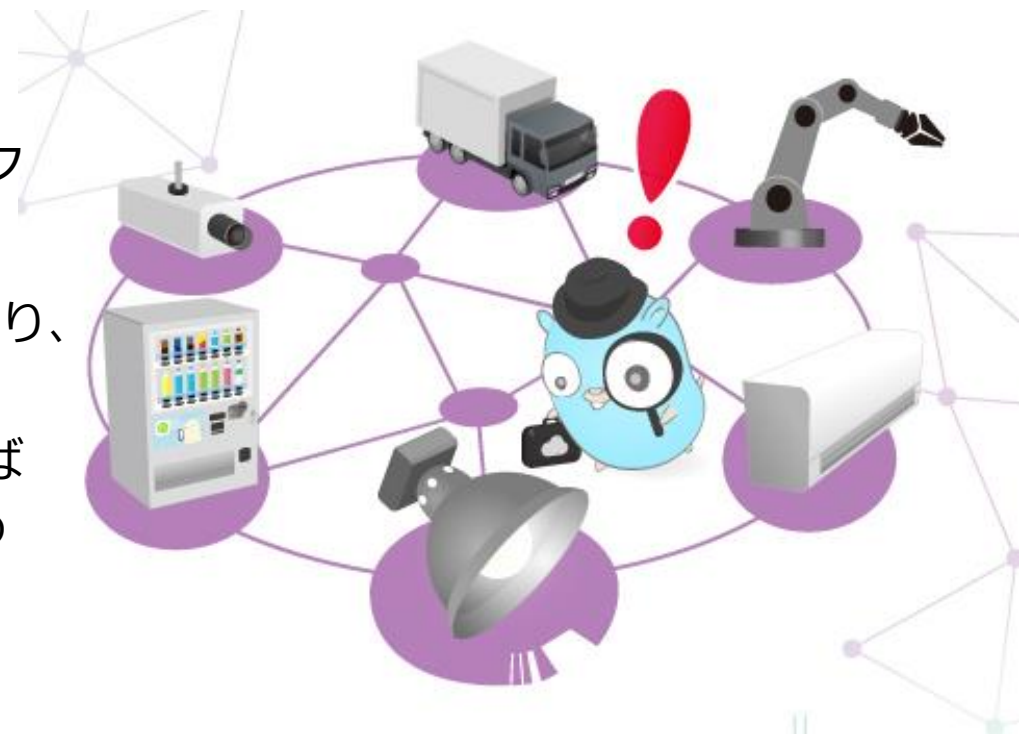
2017年4月27日発表

IoTセキュリティスキャナー「Gumwheel™（ガムホイール）」を 5月から提供開始

「Gumwheel™（ガムホイール）」は、ネットワークに接続されたIoT機器をまとめてスキャンし、セキュリティリスクがある機器を検出するソフトウェアです。

「Gumwheel」はGo言語で開発されており、LinuxやWindowsが動作するPCなどにインストールし、ネットワークにつながれば即スキャン開始できます。IoT機器側での準備は必要ありません。

対象のIoT機器や導入場所を選ばず、簡単に使うことができる手軽さが特長です。



図内のGopher(Go言語のマスコットキャラクター)は株式会社アプリックスが作成しました。Gopherの原作者はRenée French氏です。

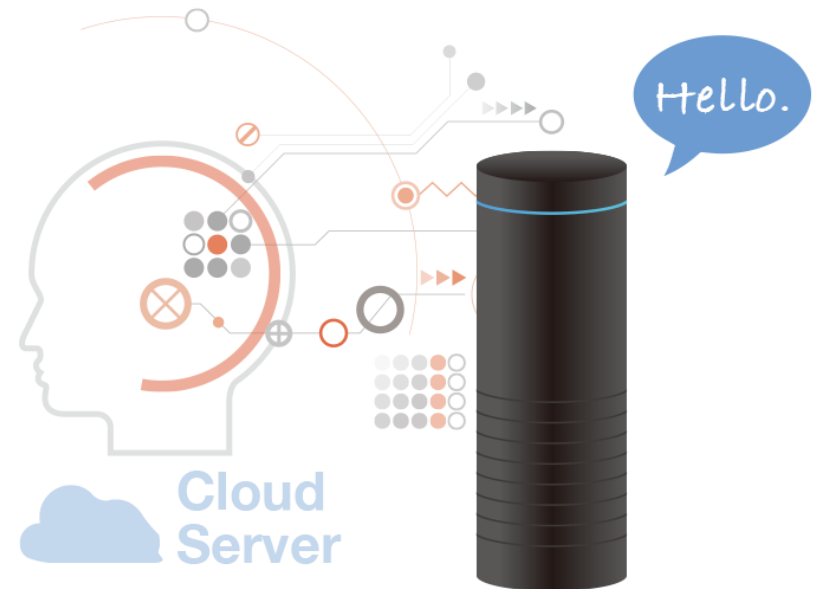
2017年6月5日発表

Amazon Alexa対応家電向けトータルIoTソリューションを発売 ～音声で操作できる家電の開発を支援～

米国Amazon.com, Inc. が提供する音声認識機能「Alexa」を利用する家電の需要が高まりつつあることを受け、家電メーカー向けのトータルIoT（Internet of Things）ソリューションを発売しました。

本ソリューションには家電と「Alexa」との連携に必要なAlexaスキルをはじめ、IoTモジュール、クラウドシステムなどが含まれています。

Alexaスキルや通信用のハードウェアなどの開発をアプリックスが担当することにより、音声で操作できる家電のスピーディな市場投入を支援します。



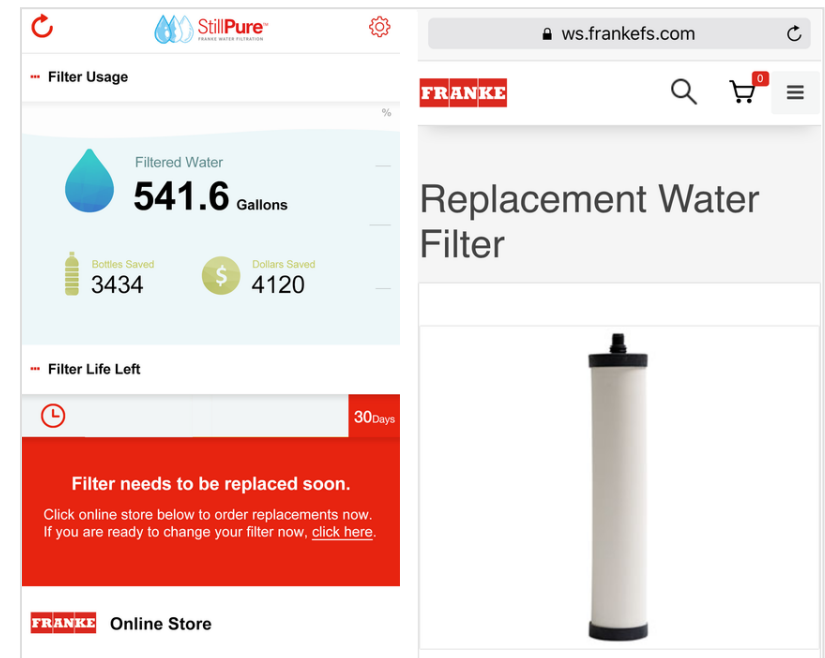
2017年6月21日発表

アプリックスの浄水器向けIoTソリューション採用のフィルター・モニタリング・デバイス、世界的キッチンメーカーFrankeから発売

アプリックスの浄水器向けIoTソリューションが採用されたフィルター・モニタリング・デバイス「FM100」が、世界的なキッチンメーカーFrankeから発売されました。「FM100」は2017年6月のアメリカでの発売を皮切りに、その他の国でも発売される予定です。

「FM100」においてアプリックスは、以下のIoTソリューションの開発・提供を行っています。

- ビーコン内蔵流量センサー付ジョイント
- クラウドシステム
- iPhone／Android向けアプリ「StillPure™ by Franke」



2017年7月18日発表

Bluetooth Low Energy (BLE) モジュールの累計出荷台数が42万台突破 ～ 当社BLEモジュール搭載製品の発売などにより出荷が加速 ～

アプリックスで開発し、国内外に販売しているBluetooth Low Energy (BLE) モジュールの出荷台数が、2017年6月末に累計で42万台を突破しました。

アプリックスでは2012年8月に最初のBLEモジュール「JM1」を発売し、2017年6月末にBLEモジュールの累計出荷台数は42万台を突破しました。

2016年7月に累計出荷台数30万台突破を発表して以来、2016年7月から2017年6月までの1年間では12万台を超すBLEモジュールを出荷することができました。

これは、当社BLEモジュールを搭載したお客様の製品の発売や、「MyBeaconシリーズ」の販売が順調に推移したことなどによるものです。



2017年Q4 主要トピックス

2017年10月27日発表

浄水器につなぐだけでIoT化できるオールインワンパッケージ 「HARPS Aqua」を開発

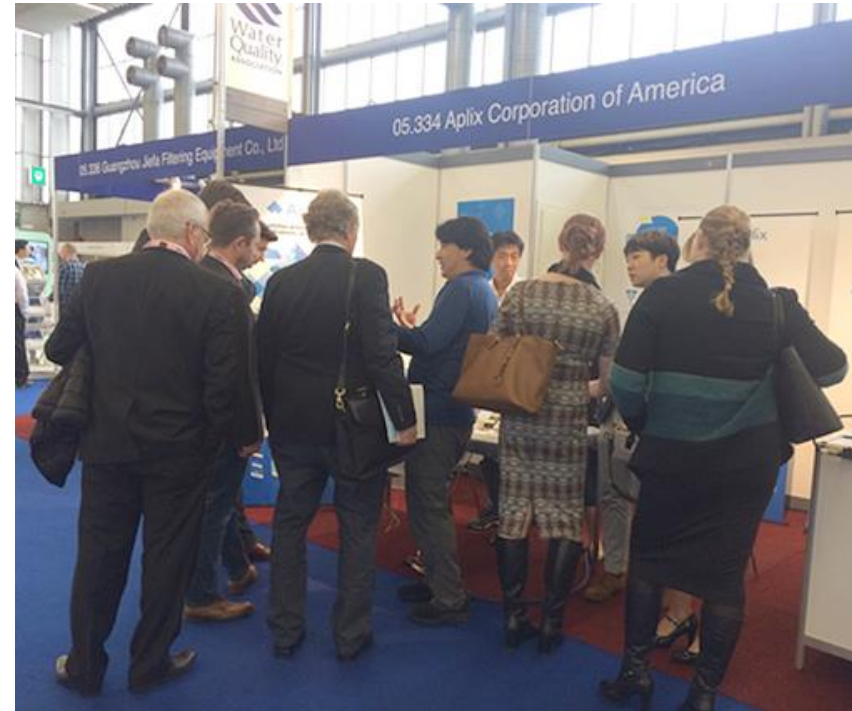
既存の浄水器をインターネットにつなぎ、クラウド上で管理するためのパッケージ製品「HARPS Aqua（ハープス・アクア）」を開発しました。

浄水器をIoT化したいというニーズは多く、アプリックスではこれまでも「ビーコン内蔵流量センサー付ジョイント」を開発したり、浄水器本体に組み込むためのIoTモジュールを提供したりしてきました。

それらで培った経験やお客様から頂いた声を基に、さまざまな浄水器や設置環境に柔軟に対応でき、かつ簡単に使用開始できることを追求して生まれたパッケージ製品が「HARPS Aqua」です。



「Aquatech Amsterdam 2017」で「HARPS Aqua」を展示 モニター登録いただいた企業が200社を超えるなど、好評を博す



※ 「HARPS Aqua」は、2018年春の日本、アメリカ、及びヨーロッパ発売に向け、2018年2月14日（水）～16日（金）に東京ビッグサイトで開催される「InterAqua 2018 第9回国際水ソリューション総合展」に出展中です。

2017年11月15日発表／2017年11月16日発表

通販サイト「mybeacon-store」で、 「MyBeaconシリーズ歳末キャンペーン」実施

■アプリックスの通販サイト「mybeacon-store（マイビーコン・ストア）」において、11月16日（木）正午から12月15日（金）15時まで、「MyBeacon（マイビーコン）シリーズ歳末キャンペーン」を開催します。本キャンペーンでは「MyBeaconシリーズ」の3機種を、**数量限定で10%オフ**で販売します。

■さらに2017年11月16日（木）正午から12月15日（金）15時まで、「MyBeaconシリーズ歳末キャンペーン第2弾」を開催します。本キャンペーンはBeaconの評価や試作、また趣味や学習のために、「MyBeaconシリーズ」を数個だけ購入したいというお客様の声にお応えしたものです。「mybeacon-store」では通常、「MyBeaconシリーズ」の「汎用型」と「近接域特化型」をそれぞれ10個セット、「防水防塵型」を5個セットで販売していますが、本キャンペーンでは**それぞれ1～3個セットとし、数量限定で1万円均一（送料込・税込）**で販売します。



2017年11月30日発表

「Sigfoxパートナープログラム」に参加 ～ LPWAの1つであるIoT向け無線通信技術「Sigfox」を用いた IoTソリューションを提供 ～

京セラコミュニケーションシステム株式会社（以下「KCCS」）が運営する「Sigfox（シグフォックス）パートナープログラム」に、2017年11月27日付で参加しました。アプリックスは、Sigfoxの低消費電力、低価格、長距離伝送、簡便性、グローバル展開といった特長を活かしたコンサルテーション、アプリケーションの開発、サービスの構築とその運用などの提供を、2017年12月から開始します。

Sigfox :

LPWA（低消費電力で、km単位での通信が可能な無線通信技術の総称）に属する規格の1つ。フランスのグローバル通信事業者であるSigfox S.A.がIoT用のネットワーク規格として提供しており、日本ではKCCSが2017年2月から事業者としてサービスを提供している。

<KCCSのSigfox Webサイト> <http://www.kccs.co.jp/sigfox/index.html>

Sigfoxパートナープログラム :

Sigfoxに対応したデバイス、アプリケーション、インテグレーションサービスなどの提供を行う企業・団体が所属。

<Sigfoxパートナープログラム Webサイト> <http://www.kccs.co.jp/sigfox/partner/>

2017年12月21日発表

「第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）」に参加 ～ 第5世代移動通信システム（5G）に対応したIoTソリューションの 開発にも着手 ～

「第5世代モバイル推進フォーラム（以下「5GMF」）」に2017年12月19日付で入会しました。今後アプリックスは、5GMFが進めている「第5世代移動通信システム（以下5G）」の早期実現に係る活動に携わり、日本における2020年の5G実用化を目指すとともに、アプリックス内においても5Gに対応したIoTソリューションの研究開発を行っていきます。

アプリックスは、5GMFの活動を通じて得た5Gに関する知識を今後の開発に活かし、お客様のニーズに応える5G対応IoTソリューションの提供を目指します。

5G :

現在の主流である「第4世代移動通信システム（4G）」の後継となる無線通信方式。日本では5GMFが、5Gの標準化に係る調査、研究開発、普及啓蒙活動などを行っている。
<5GMF公式サイト> <http://5gmf.jp/>

2018年2月1日発表

株式会社光通信との合併会社「株式会社BEAMO（ビーモ）」業務開始 ～ Beaconを使ったIoTサービス及びMVNO、法人向け携帯電話などを販売 ～

株式会社アプリックスと株式会社光通信の合併会社「株式会社BEAMO（ビーモ）」が2018年1月4日に設立され、2018年2月1日から業務を開始しました。

株式会社BEAMOは、2017年11月9日に開催されたアプリックスの取締役会で設立が決議されました。決議時に仮称だった社名は、「Beacon（ビーコン）」、「MVNO」及び「Mobile（モバイル）」を組み合わせた「株式会社BEAMO」に決定しました。

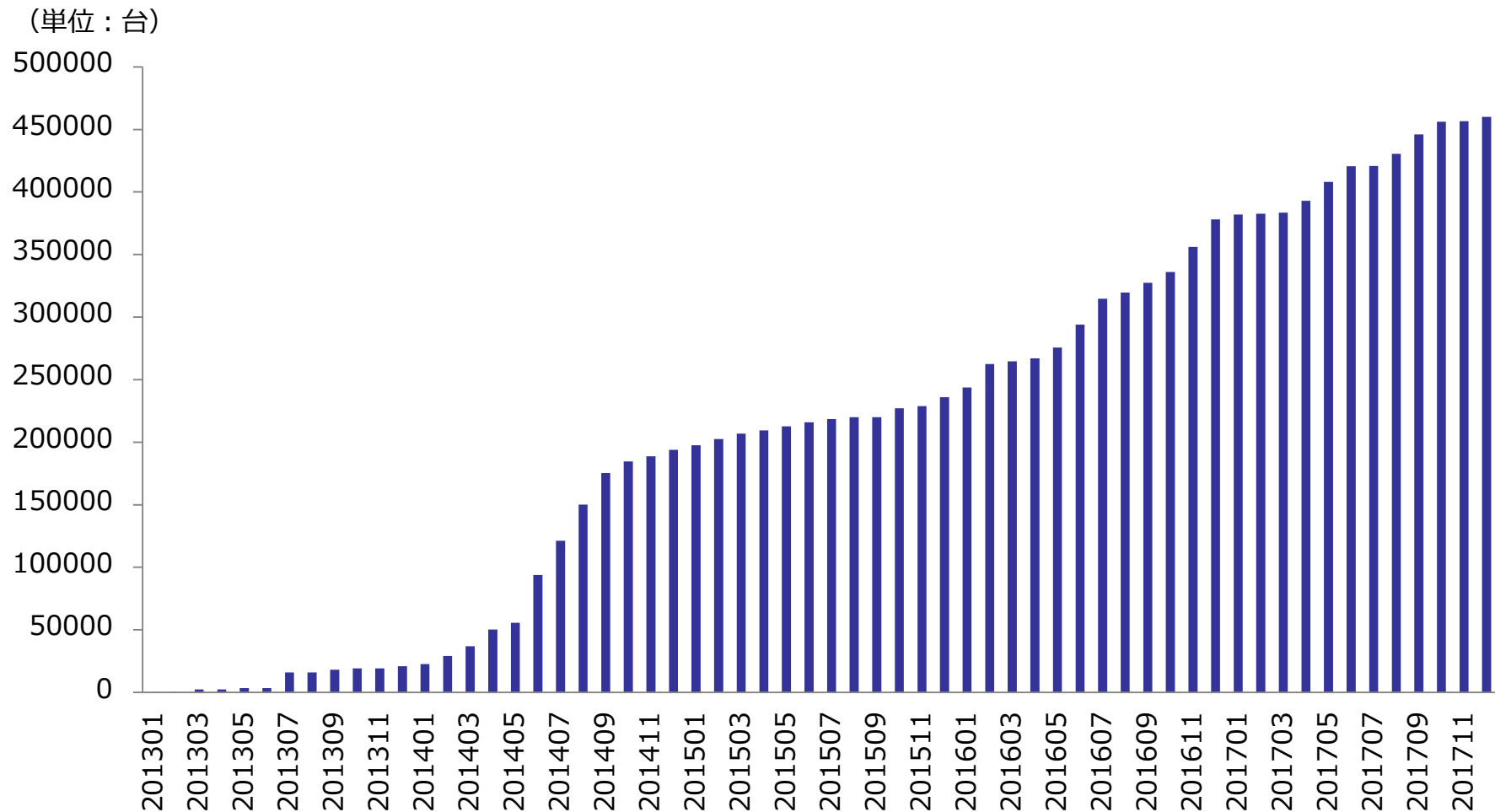


会社名	株式会社BEAMO
英文会社名	BEAMO Inc.
所在地	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長：長橋賢吾
資本金	10百万円
大株主及び持分比率	株式会社アプリックス：51%、 株式会社光通信：49%
URL	https://beamo.jp

BLEモジュール出荷台数



17年6月に、BLEモジュール累計出荷台数42万台を突破



出所：会社資料

BLEモジュール、JMシリーズ、MyBeaconシリーズ、その他を合計

補足資料 - Appendix

会社名

株式会社アプリックス
[英文表記 : Aplix Corporation]

本社所在地

〒160-0051
東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

設立年月日

1986年2月22日

資本金

1,864百万円 [2017年12月末現在]

売上高

557百万円 (連結) [2016年12月期]

従業員数

33名 (連結) [2017年12月末現在]

役員

代表取締役 兼 取締役社長	長橋	賢吾
取締役	石黒	邦宏
社外取締役	平松	庚三
常勤監査役	根本	忍
社外監査役	新田	喜男
社外監査役	山田	奨

執行役員	長橋	賢吾
執行役員	石黒	邦宏
執行役員	高木	健
執行役員	白川	貴裕
執行役員	山田	伸重

事業内容

テクノロジー事業

グループ会社

株式会社BEAMO
Aplix Corporation of America

長橋 賢吾（代表取締役 兼 取締役社長）

慶應義塾大学環境情報学部卒業。同大学院政策・メディア研究科修了、2005年東京大学大学院情報理工学研究科修了。博士（情報理工学）。英国ケンブリッジ大学コンピュータ研究所訪問研究員を経て、2006年日興シティグループ証券（現、シティグループ証券）にてITサービス・ソフトウェア担当の証券アナリストとして従事後、2009年3月フューチャーブリッジパートナーズ株式会社設立。2015年3月に当社取締役・CFO・チーフエコノミスト、2017年2月より当社代表取締役 兼 取締役社長。

石黒 邦宏（取締役CTO）

北海道大学農学部を卒業後、株式会社SRA、ネットワーク情報サービス株式会社を経て、株式会社デジタル・マジック・ラボでUNIXソフトウェアの開発、インターネット経路制御の運用に関わり、オープンソースウェアで経路制御を実現するGNU「Zebra」を開発。そして、「Zebra」をベースにした商用ソフトウェアである「ZebOS」を開発・販売するために、1999年10月、米国にてIP Infusionを創業。「ZebOS」は、世界中のルーターやスイッチメーカーに採用。株式会社ACCESS取締役CTOを経て、2015年4月に当社CTO、2016年3月より当社取締役に就任。



セキュリティ

ネットワーク上のセキュリティリスクのあるIoT機器をまとめて検出。IoTセキュリティスキャナー「Gumwheel」



デバイス

Bluetoothモジュール「JM1L2S」
Wi-Fiモジュール、国内シェアNo.1「MyBeaconシリーズ」



アプリ

iOS、Android対応。IoTデータを取得するビーコンサービスアプリ「hubea」を提供、クラウドとの連携も可能。



クラウド

すべてのIoTデータを蓄積したプラットフォームから、必要に応じてデータを提供。ビッグデータを活用した新たなサービスを創造します。



Amazon Alexa対応家電向けIoTソリューション

家電と「Alexa」との連携に必要なAlexaスキルをはじめ、IoTモジュール、クラウドシステム等が含まれており、家電メーカーの「Alexa」対応製品開発を支援します。



ロケーションBeaconサービス

「ロケーションBeaconサービス」とは、Beacon、アプリケーション、クラウドサービスがセットになったアプリケーションが提供するソリューションパッケージです。



Aplix Constant Bridge

ANCS(Apple Notification Center Service)を使用したPUSH通知連携による機器操作を行い、さまざまな機器のIoT化を実現するIoTプラットフォームです。



お知らせビーコン

家電の状態の変化を近づいた時にお知らせします。必要な時にアプリを自動起動してくれるので、アプリを探す煩わしさから解放されます。



株式会社アプリックス

<http://www.aplix.co.jp/>

ご注意：本資料は、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。